

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田 洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,582,972	7,101,993	9,881,392
経常利益	(千円)	890,353	796,931	1,105,009
四半期(当期)純利益	(千円)	447,403	461,549	571,914
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	446,852	455,756	565,208
純資産額	(千円)	6,110,328	6,535,993	6,228,662
総資産額	(千円)	9,748,381	9,616,278	9,591,302
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	30.17	31.13	38.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.7	68.0	64.9

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	9.37	12.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州の債務危機の長期化に伴う景気後退、新興国の経済成長の鈍化、さらに米国経済も回復には至らず低調に推移いたしました。いっぽう国内は、年末にかけては円安に転じてきたものの累計期間を通しては円高や輸出不振が続き景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

このような厳しい経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場環境も不透明な状況が継続いたしました。

脱酸素剤が使用される食品業界は、震災後少しずつ回復してはりましたが、夏期に入り減速傾向となりました。鉄粉の主要用途であるカイロにつきましては生産調整等により前年同期を下回る需要となりました。

これらの市場環境を反映して、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.3%減少の7,101百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の販売減少により、営業利益は792百万円（前年同期比12.0%減）となり、経常利益は796百万円（前年同期比10.5%減）となりました。四半期純利益は法人税等の法定実効税率が下がり税金費用が減少したこと等により、461百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キャリア事業

当セグメントにおきましては、前年同期におけるお客様での震災後の安全在庫確保の動きが一段落したことで、一部お客様の在庫調整などもあり、売上高は4,906百万円（前年同期比6.9%減）となりました。セグメント利益は、継続的なコストダウンの成果はあったものの、減販損とエネルギー価格の高騰が大きく影響し949百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は前年同期並の販売となりましたが、カイロ用鉄粉の販売減により、売上高は2,195百万円（前年同期比5.1%減）となりました。セグメント利益は、生産効率化によるコストダウンに引き続き努めましたが、減販損が影響し143百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主にたな卸資産の減少により、76百万円減少いたしました。固定資産は、キャリア製品製造設備等の設備投資を行いましたので、101百万円増加いたしました。以上により、総資産は24百万円増加し9,616百万円となりました。

負債は、未払金とリース債務が減少しましたので、282百万円減少し3,080百万円となりました。借入金は前連結会計年度末と同額の490百万円となっております。

純資産は、307百万円増加し6,535百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し68.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は308,858千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,786,000	14,786	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	23,000		23,000	0.15
計		23,000		23,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,183	354,236
受取手形及び売掛金	1,207,893 ^{1, 3}	1,500,248 ^{1, 3}
商品及び製品	1,089,786	903,046
仕掛品	722,017	690,094
原材料及び貯蔵品	340,580	365,488
繰延税金資産	125,284	124,434
預け金	569,572	362,281
その他	25,458	55,014
貸倒引当金	596	570
流動資産合計	4,431,181	4,354,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,463,650	3,593,543
減価償却累計額	2,262,681	2,335,752
建物及び構築物（純額）	1,200,968	1,257,790
機械装置及び運搬具	5,951,864 ²	6,556,777 ²
減価償却累計額	5,031,664	5,239,304
機械装置及び運搬具（純額）	920,199	1,317,472
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,636,842	1,640,225
減価償却累計額	1,146,596	1,253,445
リース資産（純額）	490,245	386,780
建設仮勘定	413,548	120,184
その他	345,911	412,058
減価償却累計額	302,439	323,982
その他（純額）	43,471	88,076
有形固定資産合計	4,928,632	5,030,503
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	15,516	16,038
繰延税金資産	172,235	172,077
その他	60,515	60,888
貸倒引当金	18,643	19,368
投資その他の資産合計	229,623	229,635
固定資産合計	5,160,121	5,262,004
資産合計	9,591,302	9,616,278

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 700,271	3 897,034
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	139,318	100,522
未払金	568,215	372,485
未払法人税等	157,375	151,123
未払事業所税	16,966	12,749
未払消費税等	54,813	37,968
賞与引当金	181,466	119,365
役員賞与引当金	24,000	-
その他	3 189,537	3 185,946
流動負債合計	2,129,963	1,975,195
固定負債		
長期借入金	392,000	392,000
リース債務	353,842	289,089
長期未払金	-	35,122
退職給付引当金	424,671	382,977
役員退職慰労引当金	56,262	-
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	1,232,676	1,105,089
負債合計	3,362,640	3,080,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	3,127,869	3,441,148
自己株式	6,218	6,372
株主資本合計	6,244,651	6,557,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	190
為替換算調整勘定	15,842	21,973
その他の包括利益累計額合計	15,988	21,782
純資産合計	6,228,662	6,535,993
負債純資産合計	9,591,302	9,616,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,582,972	7,101,993
売上原価	5,696,343	5,347,549
売上総利益	1,886,628	1,754,443
販売費及び一般管理費	986,773	962,440
営業利益	899,855	792,003
営業外収益		
受取利息	2,098	3,143
為替差益	-	10,146
助成金収入	9,809	-
その他	6,516	12,008
営業外収益合計	18,424	25,298
営業外費用		
支払利息	5,131	3,770
為替差損	3,570	-
債権売却損	17,201	14,644
その他	2,022	1,955
営業外費用合計	27,926	20,370
経常利益	890,353	796,931
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,259
特別利益合計	-	1,259
特別損失		
有形固定資産除却損	46,685	19,092
投資有価証券評価損	963	-
特別損失合計	47,648	19,092
税金等調整前四半期純利益	842,705	779,098
法人税等	395,301	317,548
少数株主損益調整前四半期純利益	447,403	461,549
四半期純利益	447,403	461,549

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447,403	461,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	337
為替換算調整勘定	1,139	6,131
その他の包括利益合計	550	5,793
四半期包括利益	446,852	455,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,852	455,756

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,964千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	83,498千円	71,857千円

2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	894千円	580千円
支払手形	11,915	10,880
設備関係支払手形	12,169	3,596

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	536,553千円	475,665千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,277	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,271	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,270,384	2,312,587	7,582,972		7,582,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,270,384	2,312,587	7,582,972		7,582,972
セグメント利益	1,061,830	147,297	1,209,127	309,272	899,855

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 309,272千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,479千円及び
 棚卸資産の調整額 793千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,906,325	2,195,667	7,101,993		7,101,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,906,325	2,195,667	7,101,993		7,101,993
セグメント利益	949,461	143,870	1,093,331	301,328	792,003

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 301,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 301,216千円及び棚卸資産の調整額 112千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 測定方法の変更

平成24年4月1日から、従来全社費用としていました「品質保証等に係る費用」については、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に業績管理手法を見直した結果、キャリア事業に直課する方法に変更いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間のキャリア事業のセグメント利益が56,777千円減少し、同額調整額が減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(2) 会計方針の変更等

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「キャリア事業」のセグメント利益が9,099千円増加し、「鉄粉事業」のセグメント利益が861千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円17銭	31円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	447,403	461,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	447,403	461,549
普通株式の期中平均株式数(株)	14,827,318	14,826,663

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。